

中国都市部の社会階層と貧困問題

李 為

Social Stratification and Poverty in Urban China

Wei LEE

1. 問題提起：社会階層と貧困の関係とは何か

2012年『社会青書』は9月14日に北京で発表された。青書では中国の貧富格差は更に拡大していると指摘され、中国社会の発展はこれまで三つの象徴的な特徴がある。人口は13億を突破したこと、1人当たりGDPが5000ドルに達していることおよび都市化率は50%を超えたが、新しい社会問題として社会的リスクが絶えずに都市で増殖している。都市とはわれわれの欠かせない暮らしの場所であり、その環境は社会、経済、文化などの物質的と空間的形態の振る舞いでもある。そのため、社会変革と社会問題の発生はすべて物質的と空間的な面において現れてくるが、都市の空間を通して社会のいくつかの神秘さを発見することができる。その神秘さの一つが社会階層である。中国都市部の社会階層を理解するには、まず中国では市場化が絶え間なく進められている中、特に住宅の市場化が全面的に推進された後に、市民の所得格差は消費財の形で現れ、社会階層の差異は住宅の相違として表している。しかし、社会の階層化は同時に一つの不平等現象として反映され、格差を持つ社会構造である。社会構造には多次元的な要素が含まれ、われわれは社会階層を観察する際、社会の階層化によって社会生活における住宅の公平さ、資源分配の公平さ、公共資源の使用の公平さの問題を考察している。1980年代以前の文化大革命の時期に、中国社会は政治的身分の要素が社会階層の構造を大きく規定していた。よい出身家庭と悪い出身家庭という階級的な区分が存在していたからである。紅五類ということば表現は労働者、貧農、下中農、革命幹部、革命軍人、革命烈士などの出身階級のことで、よい階級出身のことを指している。それに対して、黒五類ということば表現は地主、富農、資本家、反革命分子、破壊分子、右派分子のことで、悪い階級出身のことを指している。つまり、政治的身分の要素によって公平さが左右され、身分の善し悪しによってその人の社会的地位が決まる時代であった。当時の政治闘争は、たきつけるように気性が激しく社会の大きな不公平さを反映したものである。それに対して、1980年代以降の中国社会の階層構造の最も重要な変化は、社会的身分の要素による社会的地位の区分が非身分的な要素による区分に変化してきた。特に1990年代から、人々の所得格差はようやく大きく開かれ、この時点に一部の比較的豊かになった者は中国の富裕層として誕生した。

ところが、富裕層の出現によって、二つの重要な問題に直面することになった。第一は、富裕人と貧乏人の区分が必要であるかどうかという問題だ。つまり、人々は公平、平等を求め、自由、平等、博愛を実現しようと語られている。第二は、富裕層と貧困層のような社会階層という現象が避けられないとするなら、どのような人は富裕層として社会的不公平感をもたらさないだろうか。

中国の改革・開放以前と以降の社会階層構造を比較してみれば容易に気づくのは、改革・開放以前に優位に立ったのは平等感と公平感である。すなわち、階級という階層構造を除去することによって社会格差を縮小することが公平だという構図である。それに対して、改革・開放以降は、一部分の人が先に豊かになることを奨励したことで、社会の公平感を重視しはじめた。すなわち、階層的な格差を否定するのではなく、競争型の経済的階層を主張し、社会各階層に対する競争のメカニズムが導入されたのである。上記に述べているように、筆者が思うのは文化大革命の時期に、経済的格差はそれほど大きくはなかったが、政治的格差は非常に際立っていた。経済的格差はそれほど大きくはなかったもう一つの意味は社会全体の生活水準が普遍的に低かったことにある。つまり、市場経済導入の以前とそれ以降、中国社会における階層と貧困問題が異なる形で存在していた。さらに改革開放以前は、戸籍制度と利益とのリンクおよび単位制（単位【Dian Wei ダンウェー】とは中国独特の企業、事業組織体制である。日本語に訳すと、実に多義的言葉であり、中国では人々の勤め先の企業、研究所、学校、警察、官庁などの組織体を指している）だったため、身分的制度が強化されてきた。当然、改革開放以後、身分制が薄れてきているが、農村戸籍と都市戸籍は制度として依然機能している。本稿は市場経済導入後の都市部の社会階層と貧困問題について北京と上海での社会調査を踏まえて分析を試みる。

2. 階層化における所得格差と戸籍格差

本誌第27巻に掲載された拙稿「中国の都市社会の階層構造と生活様式」では、階層構造の変化は三つの特徴があると述べた。一つは貧富の格差が拡大されつつあり、社会の富と発展の機会が一部の少数者の手に集め蓄えている。二つ目は社会的資源の分配と発展の機会において、権力が決定的な働きとしてはっきりと現れる。三つ目は上から下へ、下から上へ行われる社会的インタラクティブな中で、いくつかの新しい構造的要素が再生産され、社会の利益関係と社会変遷の方向付けに影響を与えている。市場経済導入後の経済的階層化の研究においては多くの実証研究が見られている。李強氏は五分位法とジニ係数を用いて1955年～1994年の北京市住民収入格差を推定した。その研究の結論として、約40年間北京住民の所得格差の変遷は1978年以前では所得格差はわずかしかなかった。しかし、1978年以後の所得格差が持続的上昇しつつ、1994年のジニ係数は0.5396だったことが明らかになった。それに対して、北京新京報の報道では2011年に中国農村の住民のジニ係数は0.3949まですでに達して、0.4の国際警戒線に近づいている。さらに最も低所得層世帯の20%の農家と、最も高所

得層世帯の20%の農家との所得格差が10.19倍だった。特に2000年代に入って、都市部のジニ係数は高い水準に維持されてきた。ジニ係数は収入分配の平等か不平等かを判断する指標で、総合的に住民の所得分配の相違状況を考察する際、通常ジニ係数0.4を収入分配格差の警戒線とする。国連関係部門の解釈によれば、ジニ係数は0～1間で変動するが、0.4は警戒線、0.5以上は社会の不安定を誘発するリストに伴う。他方、社会学の学界では市場移行後の社会階層の格差が拡大したのか、それとも縮小したのかについて賛否両論である。

しかし、中国の都市部においては所得格差が確かに拡大されたという事実と直面しなければならない。企業管理職の年俸水準は比較的速い上昇スピードで維持され、上場企業の管理職の年俸平均値は2005年の29.1万元だったが、2010年は66.8万元に上昇した。5年内上場した企業の管理職の年俸は平均的に37.7万元上昇し、1年あたりは18.1%ずつ上昇したが、それに対して従業員の給料の上昇はそれほど大きくなかった。10年内わずか3万元程度の上昇だった。このように所得格差が拡大されたことによって、特に社会的資源が限られている場合、資源分配において社会的緊張関係を引き起こされ、社会不平等の度合も高まる。中国のGDPはすでに日本を超え、世界の第2位に上昇したが、中国にとって「ケーキ作り」の問題ではなく、「ケーキ分配」の問題だと思う。多くの社会では、資源、権力の分配における結果の不平等と機会の不平等などについて、それらはすべて社会階層に示される人々の社会的地位の実践的な結果であり、また階層化を分析する基本的な骨組みとみなしている。このように考えれば、社会階層の理論研究においては、主に資源、権力、機会を議論し、一つの層から別の層へ移動したり、あるいは移動しなかったりする。中国のような体制の変遷と市場移行（market transition）によってもたらされた階層的メカニズムの変遷、ひいては社会改革と市場移行問題といった議論に用いられた理論的な枠組はカール・ポラニー（Karl Polanyi）の市場・再分配の二元理論がある。この理論解釈に沿って検討すれば、改革以後の中国は計画経済体制から市場経済への転換期にあって、その市場移行の過程において、新しい社会階層構造の形成が左右される。権力の再分配なのか、それとも市場の要素なのか、カール・ポラニーが提示した「再分配」と「市場」の二つの理念的経済理論の区分は、イヴァン・セレニイ（Ivan Szelenyi, 1979）とコーナー（Kornai, 1986）によってハンガリーの社会改革への分析に応用された。その後、ヴィクター・ニー（Victor Nee, 1989）はさらに市場移行理論を明確に示した。それ以後の研究に影響を及ぼした理論研究は、市場移行プロセスの中で、いち早く拡大した社会不平等は、一体どのような要因によって規定されたのか、といった問題に多くの関心が向けられた。それに対して、セレニイの「混合経済型」理論のなかでは、市場と権力の再分配が、同時に、混合経済の下では不平等の根源となると主張していた。階層移動の視点から体制移行プロセスにおける不平等を検討する際、主に階層の開放度合は改革前より大きくなったかどうか、および劣勢階層の上昇移動の機会は増えているかどうかを検討される。逆に、体制移行のプロセスにおいては、従来の優勢階層の地位的優勢が相対的に弱くなると解釈することができる。

ところが、中国の都市部においても一つ諸外国にない戸籍格差という資源、権力、機会の議論が存在している。中国の戸籍制度は、1958年に実施され、農村から都市への人口の社会移動が厳しく制限されてきた。1980年代の経済開放政策の実施によって、次第に農村から都市への人口の社会移動が緩和されたが、この制度は都市と農村の社会移動を制限する目的だったため、農村戸籍保有者は都市戸籍保有者に比べ、地域間の移動が制限されるだけでなく、医療や年金など各種社会保障システムの恩恵も都市戸籍保有者と同じように受けられないという二元的な社会構造をもたされた。さらに上述のような所得格差が生じ、都市へ出稼ぎに出ている農民たちは都市戸籍保有者と同じ待遇が受けられない社会問題が顕著になっている。特に問題だったのは、都市へ出稼ぎに働いている彼らの子供たちは都市で生まれ育てられたが、農村戸籍を保有しているため、都市戸籍保有者の同世代の子供たちと同等の教育を受ける機会が恵まれず、医療などの社会保障も受けられない状況下に置かれている。それゆえ、戸籍による格差と不平等は中国全体の社会問題へと発展した。2009年の中国国家统计局『中国統計年鑑』データによれば、都市部の所得は前年比9.8%増の17170 人民元、農村部の所得は同8.5%増の5153 人民元だったが、所得格差は2009年の3.33倍となっている。この問題に対して、各地方政府が戸籍制度の改革を模索している。たとえば、北京と上海では外来人口に対して居民証（外来人口登録証）を発行し、居民証の取得後に一定の条件（無犯罪歴、納税歴7年以上、社会保険の加入7年以上、特殊技能の資格を有する）が満たされれば、都市の常住戸籍（ブルー印が押印されるが、別名ブルー印戸籍と呼ばれている）を手に入れることが可能である。戸籍を管理する部門は中国公安部であり、今や新しい「戸籍法」の制定のために、身分証（IDカード）の更新によって基礎づくりが進められている。

もう一つの問題は階層化によって貧困層の境界を如何に区切りにするのか。1999年代に多くの研究者と地方政府部門は都市貧困層の規模が約1500万人から3100万人（中国社会科学院の推計）、またその推計は都市戸籍保有者の中の貧困人口とリストラされた人、登録された失業者、定年退職者などの対象だった。しかし、これらはすべて特定の歴史背景に置かれた社会集団であるため、このような歴史的要素を考慮しない場合、中国都市部の貧困人口規模がどの程度あるのか、増加したのか、それとも減少したのか、実際のところ、まだ明らかになっていない。筆者は都市部の貧困層人口を把握するためには、二つのポイントあると思う。第一に、都市貧困層はどのような人が含まれるべきか。第二に、貧困層生活保護の適応範囲はどこまで救済するのか。この二つの要素は都市貧困層の規模を規定している。都市貧困層には都市戸籍保有者なのか、都市常住者なのかの二つの概念が含まれている。しかし、現行の制度では、都市戸籍保有者のみに生活保護制度が適用されている。貧困層生活保護の適応範囲について、先進諸国では制度的に人口の10%以上覆っている。アメリカは2002年の貧困層人口が3460万人、総人口の12.1%を占める。それに対してインドの貧困者層救済率は6%である。中国の都市貧困層救済率は8%で推計すると4500万人に達するだろう。問題は都市貧困層が農村貧困層および従来都市貧困層と異なっているため、制度的な保障が欠かせない。

3. データにみる都市貧困層の特徴

(1) 最低賃金基準の無力さ

1990年代以降、社会構造と経済体制の市場移行によって、それまで計画経済の下で形成された都市階層に変化をもたらした。さらに都市貧困層人口の増加によって貧困層の生活が困難に陥るだけではなく、一連の都市社会問題を誘発し、貧困問題に対する政府と社会の極めて大きい関心を引き起こした。中国社会の市場移行転換期において、都市の社会構造が急激な変遷および都市経済体制の改革は絶えずに議論されるなか、中国都市部の貧困問題は日に日に深刻になり、離職者、失業者の増加は都市の貧困層規模を拡大した。現在、都市の貧困層問題はすでに際立っている社会現象と深刻な問題として、都市貧困層の規模が都市の危機感を表している。このような社会背景で中国政府は1990年代から都市住民最低賃金基準を実施し始めた。北京、上海などの経験を実験モデルとして普及しようとしている。2009年北京市民の世帯一人当たり一か月の消費支出は、低所得世帯834元と中等低所得世帯1211元だったが、それぞれ対2009年北京市民最低賃金基準は104.3%と151.4%だった。すなわち、上昇しつづける最低賃金基準は一人当たり月の消費支出に対して低かったことが分かった。言い換えれば、設定された最低賃金基準は低所得層の満ち足りた衣食を満足させることができない。表1は2008年と2010年の北京、上海と他の主要都市の最低賃金を比較したものである。データの出所は各都市政府が公表された統計を用いて筆者が作成した。2009年は金融危機の影響で、各都市政府は揃っ

表1 北京、上海と他の主要都市の最低賃金比較表

都市	2008年 最低賃金基準 (元/月)	2008年全体の 月当たり平均 (元/月)	2008年全体に 対する最低賃金 の割合(%)	2010年 最低賃金基準 (元/月)	2010年全体の 月当たり平均 (元/月)	2010年全体に 対する最低賃金 の割合(%)
北 京	800	3726	21.47	960	4037	23.78
上 海	960	3292	29.16	1120	3566	31.41
天 津	820	2600	31.54	920	2793	32.94
重 慶	680	2249	30.24	870	2580	33.72
広 州	860	3780	22.72	1100	3942	27.90
石家庄	750	1698	44.17	900	2281	39.46
太 原	720	2466	29.2	850	2762	30.77
瀋 陽	700	2462	28.43	900	2857	31.50
長 春	650	2247	28.93	820	2538	32.31
哈爾濱	650	2127	30.56	840	2439	34.44
濟 南	760	2193	34.66	920	2491	36.93
鄭 州	650	2206	29.47	800	2487	32.17

て最低賃金基準の調整を行わなかった。最低賃金基準の実施目的は低所得者層の基本生活を保障する制度で、中国全体的に見ても貧困層に対する保障がまだ低い水準にある。

(2) 都市部の貧困世帯の所得状況

都市部の貧困世帯とは都市住民の生存条件としての衣食住、医療と教育の満足できない状態を指している。市場経済の浸透に従って、人々の収入も多種多様になったが、多くのサラリーマンにとって給与収入は最も主要な所得源である。特に都市の貧困層世帯にとって給料収入は家庭生計を支えている。2010年の中国統計年鑑の調査データでは65506都市世帯を対象に実施したアンケートがある。その結果を見てみよう。最も低所得世帯と低所得世帯最低を対象に、2009年の都市部一人当たり年間所得は18858.09元、一人当たり可処分所得は17174.65元だったが、それに対して、低所得世帯の一人当たり可処分所得は8162.07元、最も低所得世帯は5253.23元だった。生活保護世帯の一人当たり可処分所得はさらに低い、4197.58元で全体平均の24.45%を占める(表2の参照)。

表2から明らかになったのは、都市部の貧困世帯の一人当たりの収入状況は全国の平均の一人当たりの水準より低い、さらに一人当たり可処分所得は一人当たり消費支出より低い。一人当たりの収入は全体に対して20%~50%程度しかなかった。したがって、現状では低い基準の生活保障制度は都市部の貧困世帯の生活水準を維持することができない。

(3) 中国都市部の貧困世帯の消費支出

都市部の低所得世帯の消費支出は高所得世帯と大きな差異が存在しているが、全体平均とのギャップも大きかった。都市部の貧困層世帯は消費水準だけ低いのではなく、消費構造も比較的立ち遅れている。2009年の中国都市部住民の一人当たり消費支出は12264.55元、その中の低所得世帯の一人当たり6743.09元、最も低所得世帯は4900.56元、生活保護世帯は4256.81元、それぞれ全体平均に対し

表2 中国都市部の貧困世帯の所得状況(2009)

	全体	生活保護世帯	最も低所得世帯	低所得世帯
調査標本数	65506	3248	6518	6365
全体に占める割合	100	4.96	9.95	10.02
一世帯当たり人口数	2.89	3.30	3.29	3.23
一人当たり年間所得	18858.09	4953.81	5950.68	8956.81
一人当たり可処分所得	17174.65	4197.58	5253.23	8162.07
一人当たり消費支出	12264.55	4265.81	4900.56	6743.09

出典：『中国統計年鑑2010』Income of Urban Poor Families of China in 2009

て54.98%、39.96%と34.78%を占めている。食品は主な消費支出を占めているため、特に生活保護世帯が食品の消費支出は全体の半分を占めた（表3の参照）。

世帯収入が少なければ、食品、服装、居住などの基本生活を支える支出の割合も高くなる。その反対に世帯収入が増えれば、歳出において医療保健、交通通信、教育とアミューズメントとその他のサービスに対する支出の割合も高くなる。したがって、中国の都市貧困層は以下の五つの特徴がある。第一に食糧消費が少ないが、栄養失調の問題が深刻である。第二に食品の消費支出の比重が大きすぎて、消費構造が明らかに不合理である。第三に服装の消費を考える余裕がない。第四に医療保健の消費は低くて、栄養状態が軒並みに望ましくない。第五に都市貧困層は教育にお金を使う余裕がないのは、学校の授業料や雑費の負担ができないことを意味する（表3と表4の参照）。

表3 中国都市部の貧困世帯の消費支出状況

支出項目	平均値	生活保護者世帯	最も低所得世帯	低所得世帯	中の下の所得世帯	中間所得世帯	中の上の所得世帯	高所得世帯	最も高所得世帯
食品	36.52	47.96	46.81	44.63	41.66	39.00	35.87	33.02	28.05
衣類	10.47	8.85	9.36	10.15	11.01	11.17	10.70	10.31	9.59
居住	10.02	12.11	11.81	10.90	10.08	10.00	9.98	9.21	9.87
家庭設備用品	6.42	4.08	4.61	5.43	5.97	6.20	6.53	6.88	7.29
医療保健	6.98	8.08	7.40	7.48	7.23	7.38	7.16	6.86	6.02
交通・通信	13.72	7.29	8.06	8.64	9.86	11.36	13.68	16.52	20.20
教育・文化・娯楽	12.01	9.17	9.33	9.88	10.91	11.41	12.08	12.78	14.19
雑費	3.87	2.45	2.63	2.90	3.28	3.48	4.00	4.42	4.79

出典：『中国統計年鑑2010』Income of Urban Poor Families of China in 2009

表4 中国都市部の貧困世帯の消費支出状況

	全体平均	生活保護世帯	最も低所得世帯	低所得世帯
食品（元）	4478.54	2041.55	2293.82	3009.48
豚肉（Kg）	20.50	12.92	14.39	18.11
牛肉（Kg）	2.38	1.26	1.39	1.90
羊肉（Kg）	1.32	0.92	0.89	1.02
衣類（元）	1284.2	376.6	458.48	684.18
医療保健（元）	856.41	343.96	362.6	504.09
教育・文化・娯楽	1472.76	390.56	457.22	665.96

出典：『中国統計年鑑2010』Income of Urban Poor Families of China in 2009

4. 都市貧困層の要因

冒頭に述べているようにジニ係数の高まりは社会の不安を引き起こすが、ジニ係数の高まりが直ちに社会不安につながるとは考えにくい。重要なのは、都市貧困層の原因が何によってもたらされ、都市政府がいかなる対策を講じているのか、さらに多くの人々にどのように受けとめられているかの問題である。中国都市部の貧困層には主に在職中の貧しい従業員、退職人員、一時帰休業者と失業者、外来臨時就労者、新卒の学生などが含まれている。都市内部の所得格差を拡大させた原因について、筆者は次の三つの要因を指摘しておこう。

第一に、産業構造の調整と経済体制の市場移行による都市貧困である。1990年より積み重ねてきた失業者と一時帰休者はすでに都市の重い負担になっている。産業構造の変動はまず各産業、各業界間の労働力の数量と構成に影響を与え、2000年の国家統計局の統計資料によれば、建築業における貧困発生率は5.52%で、卸売業と小売業は飲食サービス業の貧困発生率は3.32%で、採鉱業の貧困発生率は3.51%、製造業の貧困発生率は3.32%で、金融業、科学研究、技術サービスと地質調査業などの新興産業の貧困発生率はほとんど0である。中国社会科学院経済研究所の「都市貧困と失業リストラ研究プロジェクト2000」によれば、北京、瀋陽、錦州、南京、徐州、鄭州、開封、平頂山、成都などに対する調査で明らかになったのは、都市貧困が主に中西部都市の伝統産業に集中している。したがって、都市貧困は産業構造調整と密接な関係にあり、産業構造に対する調整は就業、住民収入への影響は明らかである。

第二に、社会保障制度の不完全と政府の財政困難による都市貧困である。最低生活保障制度は都市貧困層をある程度緩和することができているが、貧困から抜け出すことまではまだできていない。さらに社会保障は整っていないため、退職者の収入は比較的低い状態にある。現在、都市部の退職者年金はすでに社会の統一的計画案配から支給されているが、退職者の年金定額は比較的低く、物価上昇などの要因を加えると、健康な生活を維持するには物足りないのである。もともと通常の生計で生活が成り立てた家庭も次第に貧困層の仲間入りになる。やがて生活保護対象になり、最低生活保障金の支給を受けてもぎりぎりの生活を送る。都市最低生活保障の基準が比較的低い水準にある場合、容易に貧困から抜け出すことができない。その他に、社会保障制度が整っていないことも一時帰休業者と失業者の就業と再就業を阻む。現在、非公有制企業は労働力を引きつける重要な就業ルートになりつつあるが、社会保障制度はまだ作り上げていなくて、たくさんの非公有制企業はまだ必要な労働保障措置を実行していない。社会保障制度への整備は急務であると同時に、制度が十分に機能していないのは、低い基準が設定されているからである。

第三に、戸籍制度による都市貧困である。1980年代以降の農村から都市への人口の社会移動が緩和されたことで、地域間または都市農村間の所得格差の縮小に対して貢献しているが、都市内部の所得

格差と不平等をもたらした。すなわち、現行の戸籍制度の弊害は農村から出稼ぎ労働者の流入や国有企業の改革に伴う失業者の増加は、都市における貧困層を拡大したことを意味する。しかし、中国政府はこの問題に対する徹底的な見直し策がまだ打ち出されていないため、北京市のような大都市では状況が悪化し続けている。上に述べている第二の要因を合わせて考えると、最低生活保障制度はあるが、財政支出が不足しているため、上昇しつつある物価や生活の需要には追いつかない状態では、都市貧困世帯の生活水準は一般世帯よりはるかに低い水準に置かれている。

5. 結語：公共政策の価値指向

市場経済の導入によってもたされた経済的格差が拡大されつつある中で、「金持ちの人はますます成金になり、金のない人はますます貧乏に陥る」と言った世間の眩きが至る所に聞こえてくる。社会的分配の不平等による社会問題の激化は制度改革の原動力にもなるが、都市部の貧富格差を縮小しないかぎり、社会階層構造の合理化も期待できないだろう。都市貧困の度合は個人の生存と発展に影響するだけでなく、異なる階層の人々の矛盾も激化させ、経済面と社会福祉面における競争を引き起こされる。本稿では都市の貧困問題に限定し述べてきたが、決して農村の貧困問題が重要ではないと考えていない。本稿の狙いは都市の貧困問題という分析枠組みから全体の貧困問題を考える試みである。ここで以上の中国都市部の社会階層と都市貧困問題を検討する最中に、北京市政府と上海市政府は相次いで公営住宅の建設の拡大案が公表された。北京の新京報は北京海淀区遠洋山水と江蘇家で実験的に運営された公営住宅は、今後実行に移ると報道された。筆者の調査フィールドである朝陽区の公営住宅も公募手続きが開始した。朝陽区住宅管理局への電話インタビューでは、今始まっている公営住宅の場所は北苑地区にある原葉美苑8号である。550の物件で平均居住面積は45 m²程度、月の家賃は38元/m²。低所得者の条件が満たされれば抽選権がある。しかし、低所得者はどの程度の家賃負担が可能かについて尋ねたところ、北京市は今、公営住宅の補助金標準も公表されている。公営住宅補助金は借主の家庭収入と生活困難の程度を基準に六つのランクに分けられ、公営住宅補助金は、最高、家賃の95%を交付される。中・低所得層の世帯が実質的な負担は4%～81%に相当する。しかし、依然として都市戸籍保有者のみの対象者である。中国現代社会の中の貧困層は主に経済変革と社会変容によってもたらされたため、非都市戸籍保有者は都市部の社会成員と同じ生存と発展の権利を持つべきである。

都市化のプロセスは中国社会の市場移行において避けて通らない道であるならば、仮に戸籍制度を廃止した場合、大量の農村人口と労働力は都市へ流れ込んで、都市の経済成長は十分な就職機会を提供することができなければ、都市は都市の福利政策と公共サービスから彼らを門前払いするだろう。そうなると、ますます巨大な貧困層を作り出してしまふ。今後の都市貧困層の研究課題として、都市

化が一定の水準に達している段階、都市貧困の基準は相対的貧困の問題を考察する必要がある。絶対的貧困を減らすと同時に、相対的貧困を研究することによって、市場の原理による説明ではなく、公共政策の価値指向として貧困者にも経済成長の恩恵を受けられるような議論が必要である。

【付記】本研究は2010-2012年度京都産業大学の特定課題研究支援による研究成果の一部である。

参考文献

1. Frank Parkin, *Class inequality and political order: social stratification in capitalist and communist societies*, New York: Holt, Rinehart and Winston; Praeger, 1971.
2. Karl Polanyi, *The great transformation*, New York: Octagon Books, 1975. (吉沢英成 [ほか] 訳『大転換：市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社、1975)
3. George Konrad & Ivan Szelenyi, *The intellectuals on the road to class power*, translated [from the Hungarian MS.] by Andrew Arato and Richard E. Allen. Brighton: Harvester Press, 1979. (船橋晴俊 [ほか] 訳『知識人と権力：社会主義における新たな階級の台頭』新曜社、1986)
4. Janos Kornai, *Contradictions and dilemmas: studies on the socialist economy and society*, Cambridge, Mass.: MIT Press, 1986.
5. Victor Nee and David Stark with Mark Selden (edited), *Remaking the economic institutions of socialism: China and Eastern Europe* Stanford, Calif: Stanford University Press, 1989.
6. 李強著／高坂健次・李為監訳 (2004)『中国の社会階層と貧富の格差』ハーベスト社。
7. 李為 (1999)「中国企業における農村戸籍者と都市戸籍者：「労働生活の質」に関する調査研究 (2)」『関西学院大学社会学部紀要』83号。
8. 李強 (2002)『転換期にある中国社会の階層構造』黒龍省人民出版社。
9. 李為 (2011)「中国の都市社会の階層構造と生活様式」『世界問題研究所』第27巻、京都産業大学。
10. 中国人民大学中国調査与数据中心総合社会調査 (CGSS) 項目 (2009)『中国総合社会調査報告 (2003-2008)』中国社会出版社。
11. 中国国家統計局 (2000)『中国統計年鑑2000』中国統計出版社。
12. 中国国家統計局 (2010)『中国統計年鑑2010』中国統計出版社。
13. 戴建中編 (2011)『北京社会発展報告 (2010～2011)』社会科学文献出版社。
14. 陸学芸主編 (2011)『2011年北京社会建設分析報告』社会科学文献出版社。
15. 周海旺主編 (2011)『上海社会発展報告2011』社会科学文献出版社。